

記者発表（発表・資料配付）				
月／日	担当課	TEL	発表者 （担当主幹名）	その他の発表・配布先
2/16 （木）	財 務 部 財 政 課	直通：078-362-3082 内線：2457	財政課長 中野 秀樹 （主幹 佐伯 明紀）	—

令和4年度2月補正予算(精算)について（案）

1 補正予算編成の考え方

- ・年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた精算補正予算を編成
- ・電気料金高騰や1月下旬までの雪不足に対する支援、県民の防犯体制の強化など、緊急対策を実施

2 補正予算の規模

（単位：百万円、％）

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,558,980	△ 29,195	△ 18,417	△ 54,584	△ 5,695	49,501	2,529,785	81.1
特 別 会 計	1,594,420	185,214	601	153,361	19,227	12,025	1,779,634	100.4
計	4,153,400	156,019	△ 17,816	98,777	13,532	61,526	4,309,419	88.1
公 営 企 業 会 計	274,621	14,101	1,720	14,036	△ 1,390	△ 265	288,722	101.2
合 計	4,428,021	170,120	△ 16,096	112,813	12,142	61,261	4,598,141	88.8

3 一般会計補正予算の概要

(1) 歳入 (△292億円)

○ 県税等 (+311億円)

- ・個人関係税は、給与等の所得の増等により、21億円の増
- ・法人関係税は、企業業績の回復に伴い、134億円の増。また、特別法人事業譲与税についても同様に、80億円の増
- ・地方消費税は、輸入額の増に伴う貨物割の増により、78億円の増 等

○ 地方交付税等 (+46億円)

- ・国の令和4年度補正予算(第2号)における国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額(※)されたこと等による増

※主な増額内容

- ・臨時経済対策費：国の補正予算における追加歳出に伴う地方負担を措置(79億円)

○ 国庫支出金 (△184億円)

- ・入院医療提供・検査体制の整備、社会福祉施設における感染防止対策等の実績減に伴う新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減(△52億円)
- ・災害復旧事業における当初予算編成時の枠設定からの実績減に伴う国庫補助金の減(△79億円) 等

○ 県債 (△138億円)

- ・当初予算編成時に発行を見込んだ調整債(※)について、税収増となったことを踏まえ、全額発行を取りやめたこと(△81億円)等による減

※法人住民税法人税割の一部交付税原資化による税率引下げに伴う減収額のうち、留保財源相当分(25%)について発行が認められている地方債

○ 諸収入等 (△546億円)

- ・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減(△1,607億円)
- ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金繰入金の増(+1,048億円)(P5参照) 等

[歳入の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	873,500	31,089	904,589	104.1
県 税	778,800	23,092	801,892	102.7
うち個人関係税	222,723	2,083	224,806	99.5
うち法人関係税	169,060	13,390	182,450	111.3
うち地方消費税	254,651	7,835	262,486	100.5
特別法人事業譲与税	94,700	7,997	102,697	116.9
地 方 交 付 税 等	393,242	4,611	397,853	74.9
地 方 交 付 税	345,962	4,537	350,499	93.3
臨 時 財 政 対 策 債	47,280	74	47,354	30.5
地 方 特 例 交 付 金 等	9,413	100	9,513	104.2
国 庫 支 出 金	399,001	△ 18,417	380,584	57.0
県 債	127,186	△ 13,774	113,412	87.8
調 整 債	8,080	△ 8,080	0	-
繰 越 金	1	21,780	21,781	94,700.0
諸 収 入 等	756,637	△ 54,584	702,053	76.9
中小企業制度資金貸付金償還金	624,441	△ 160,716	463,725	63.0
基 金 繰 入 金	46,700	115,126	161,826	167.3
合 計	2,558,980	△ 29,195	2,529,785	81.1

(参考) 県税等収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期対比
個人関係税	均 等 割	6,022	128	6,150	100.9
	所 得 割	180,889	5,635	186,524	102.9
	県 民 税 利 子 割	1,350	△ 546	804	58.4
	配 当 割	9,934	2,754	12,688	93.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	16,697	△ 7,634	9,063	56.7
	個 人 事 業 税	7,831	1,746	9,577	125.2
	合 計	222,723	2,083	224,806	99.5
法人関係税	法 人 事 業 税	154,973	13,124	168,097	111.9
	法 人 県 民 税	14,087	266	14,353	105.0
	合 計	169,060	13,390	182,450	111.3
地方消費税（清算後）		254,651	7,835	262,486	100.5
自動車関係税	自 動 車 税 種 別 割	61,280	△ 309	60,971	100.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割	5,074	854	5,928	147.6
	軽 油 引 取 税	40,502	△ 1,536	38,966	97.7
	合 計	106,856	△ 991	105,865	101.3
その他の税	不 動 産 取 得 税	16,470	395	16,865	102.0
	県 た ば こ 税	5,477	184	5,661	104.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税	3,518	135	3,653	102.3
	狩 猟 税	35	1	36	102.9
	鉾 区 税	10	0	10	100.0
	旧 法 に よ る 税	0	60	60	皆増
	合 計	25,510	775	26,285	102.8
県 税 合 計		778,800	23,092	801,892	102.7
特 別 法 人 事 業 譲 与 税		94,700	7,997	102,697	116.9
県税＋特別法人事業譲与税 合計		873,500	31,089	904,589	104.1
法人関係税＋特別法人事業譲与税		263,760	21,387	285,147	113.3

(2) 歳出 (△ 2 9 2 億円)

○ 人件費 (△ 1 0 億円)

- ・退職見込者数の減に伴う退職手当の減 等

○ 行政経費 (△ 8 9 3 億円)

- ・中小企業等融資制度における新規融資の実績減に伴う金融機関への預託金の減(△1,607 億円)
- ・福祉関係経費は、緊急生活福祉資金貸付事業費補助の受付期間の延長等に伴う国内示額の増(+61 億円)等による増
- ・基金積立金は、令和3年度決算剰余金の財政基金への積立、令和4年度普通交付税算定等に伴い生じた後年度精算への対応、県債管理基金の積立不足解消に向けた残高回復のほか、政策目的で保有する株式の基金集約解消への対応等による増 (P5参照)

○ 投資的経費 (△ 1 8 4 億円)

- ・投資補助事業は、公共事業の実績減(△82 億円)
- ・投資単独事業は、高齢者福祉施設整備費補助の実績減等(△5 億円)
- ・災害復旧事業は、当初予算編成時における枠設定分からの実績減(△97 億円)

○ 公債費 (△ 2 4 億円)

- ・利率確定に伴う県債利子の減等

○ 繰出金 (+ 8 2 0 億円)

- ・先行取得用地の取得に伴う県有環境林等特別会計への繰出の増(+8 億円)
- ・県営住宅の土地売却収入の実績増に伴う県営住宅事業特別会計への繰出の減(△8 億円)
- ・県債管理基金への基金集約解消に伴う基金管理特別会計への繰出の増(+830 億円) 等 (P5参照)

[歳出の内訳]

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 期 対 比
人 件 費	455,150	△ 979	454,171	99.5
行 政 経 費	1,535,100	△ 89,306	1,445,794	72.7
中小企業制度資金貸付金	624,441	△ 160,716	463,725	63.0
福 祉 関 係 経 費	334,521	4,976	339,497	94.8
基 金 積 立 金	6,629	74,323	80,952	89.9
財 政 基 金 積 立 金	0	3,415	3,415	-
県債管理基金積立金 (普通交付税精算対策)	0	22,801	22,801	-
県債管理基金積立金 (積立不足解消に向けた残高回復)	0	4,711	4,711	-
地 域 創 生 基 金 積 立 金	0	4,711	4,711	-
県債管理基金積立金(政策目的 で保有する株式の集約解消)	0	21,826	21,826	-
投 資 的 経 費	224,662	△ 18,431	206,231	88.3
投 資 補 助 事 業	144,091	△ 8,195	135,896	87.7
投 資 単 独 事 業	70,336	△ 501	69,835	89.5
災 害 復 旧 事 業	10,235	△ 9,735	500	80.6
公 債 費	268,496	△ 2,405	266,091	76.3
繰 出 金	75,572	81,926	157,498	173.2
基金管理特別会計への繰出 (県債管理基金への集約解消)	0	83,003	83,003	-
合 計	2,558,980	△ 29,195	2,529,785	81.1

(参考1) 令和4年度における基金積立について

① 財政基金への積立：34億円(R4年度末残高：67億円)

令和3年度決算剰余金のうち、後年度精算が必要な分を除いた34億円を財政基金へ積み立てるもの。

② 令和4年度地方交付税算定等に伴い生じた後年度精算への対応分：228億円

本県における令和4年度の地方交付税算定等において、実際の税収が算定額を大きく上回ったことにより、後年度(令和5～7年度)において、その精算として地方交付税が減額されることへの対応として、減額相当分を県債管理基金に積み立てるもの。

地方交付税における基準財政収入額の算定における一部の税目が、実際の税収に比べて過大又は過小となった場合、その差額の75%(一部100%)が、翌年度から3年間の地方交付税で精算される。

③ 県債管理基金の積立不足の解消に向けた残高回復：47億円(R4年度末残高：5,470億円)

県政改革方針を踏まえた財政フレームにおける財政運営目標の達成に向け、県債管理基金の残高回復として積み立てるもの。

④ 躍動する兵庫の実現に向けた取組を計画的に推進するための基金積み立て：47億円 (R4年度末残高：85億円)

令和7年度に開催される大阪・関西万博に向けた取組をはじめとした地域の元気づくりに資する事業を計画的に推進するため、地域創生基金に積み立てるもの。

(参考2) 令和4年度における県債管理基金への基金集約の解消について

○ 趣旨

県政改革方針を踏まえ、本県の財政状況をより分かりやすく伝えるため、本県独自の取組である①内部基金・関連法人事業基金の集約の解消、②政策目的で保有する株式の基金集約の解消を実施

① 内部基金・関連法人事業基金の集約の解消

- 平成18年度2月補正以降に集約し、残高が残る基金について、本来の所有者である基金または団体に支出する予算を計上
- 関係団体からの集約は、当時、拠出(寄附)として受入していることから、それぞれの関連法人事業基金の性格を踏まえ、あらためて基金造成費補助または出捐として支出

(ア) 内部基金：531億円(県有施設等整備基金 208億円 ほか8基金)

(イ) 関連法人事業基金：299億円(ひょうごボランタリー基金(兵庫県社会福祉協議会)96億円ほか10基金)

総額：830億円

② 政策目的で保有する株式の基金集約の解消

- 関西電力株式など、計28銘柄、218億円(一般会計(県債管理基金積立金))

(3) 緊急対策の実施

(単位：千円)

事業名		事業内容	金額																														
新①	スキー場周辺地域における誘客促進支援の実施	電気料金高騰によるコスト高や1月下旬までの雪不足の影響を踏まえ、スキー場周辺地域への誘客促進を支援 ○補助対象 但馬・播磨地域の対象スキー場が存在する観光協会 ○対象経費 イベント(温泉街での出張イベント等)、誘客プロモーション、人工造雪機・降雪機・リフト等のランニング経費、割引券・クーポンの発行等 ○補助上限 大規模運営主体 5,000千円 その他 〃 4,000千円 ※いずれも定額 ※大規模運営主体 ①造雪機を所有 かつ ②リフト数が県内平均以上	64,000																														
拡②	粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援	輸入粗飼料の価格高騰が継続する中、粗飼料の必要量が多い酪農家に対する支援を追加措置 ○事業主体 県内酪農農業協同組合等 ○支給額 高騰額の1/2相当	147,000																														
新③	検索連動型広告によるストーカー等対策の実施	ストーカー事案の発生を受け、インターネット検索エンジンで関連キーワード等を検索した際に、県警HPへ直接リンクする広告を表示し、相談窓口へ誘導 (参考：ストーカー対策の全体) ・情報発信の強化 検索連動型広告によるストーカー等相談窓口への誘導 (R4.2月補正) ・相談対応力の強化 女性悩み相談窓口等の相談員向け対応力強化研修の実施 ・安全対策の強化 通報機能付きGPS端末の貸与 (R5当初 1,500千円)	339																														
拡④	県立学校・県立大学等への女性用品の配備・無償配布の実施	物価高騰の状況下において、困窮する女子生徒・女子学生への支援として、女性用品の無償配布の規模・対象を拡充 <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">現在の無償配布等の状況</th> </tr> <tr> <th>箇所数等</th> <th>配布方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立学校</td> <td>162校</td> <td>保健室・トイレ</td> </tr> <tr> <td>県立大学・県内大学等</td> <td>希望校41校</td> <td>相談窓口</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画センター</td> <td>本所</td> <td>受付</td> </tr> <tr> <td>マザースペースハローワーク・マザースペースコーナー</td> <td>県内9ヶ所</td> <td>相談窓口</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="display: inline-table;"> <thead> <tr> <th colspan="2">今回拡充</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要な経費を補助</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>相談件数の増加を踏まえた配布用品の積み増し</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>県内 全53校(大学36、短大15、高専2)に拡大(配備場所の柔軟化)</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">〔引き続き、相談とセットで配布〕</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		現在の無償配布等の状況		箇所数等	配布方法	県立学校	162校	保健室・トイレ	県立大学・県内大学等	希望校41校	相談窓口	男女共同参画センター	本所	受付	マザースペースハローワーク・マザースペースコーナー	県内9ヶ所	相談窓口	今回拡充		内容	金額	私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要な経費を補助	5,000	相談件数の増加を踏まえた配布用品の積み増し	8,000	県内 全53校(大学36、短大15、高専2)に拡大(配備場所の柔軟化)	13,000	〔引き続き、相談とセットで配布〕	-	-	26,000
	現在の無償配布等の状況																																
	箇所数等	配布方法																															
県立学校	162校	保健室・トイレ																															
県立大学・県内大学等	希望校41校	相談窓口																															
男女共同参画センター	本所	受付																															
マザースペースハローワーク・マザースペースコーナー	県内9ヶ所	相談窓口																															
今回拡充																																	
内容	金額																																
私立学校(小、中、高、専修・各種学校)に必要な経費を補助	5,000																																
相談件数の増加を踏まえた配布用品の積み増し	8,000																																
県内 全53校(大学36、短大15、高専2)に拡大(配備場所の柔軟化)	13,000																																
〔引き続き、相談とセットで配布〕	-																																
	-																																
拡⑤	道路の除雪対策の実施	令和5年1月以降の県北部を中心とする豪雪状況を踏まえ、道路の除雪対策を追加で実施 ○事業内容 道路除雪、凍結防止剤散布等 (過去5年間で降雪量が多かったR3年度並を確保)	529,438																														
合 計			766,777																														

4 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

(1) 県有環境林等特別会計 (+ 7 2 億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

- 取得用地 小野市市場用地(60.2ha)
- 取得金額 75 億円

(2) 公共事業用地先行取得事業特別会計 (+ 4 5 億円)

県有環境林特別会計による先行取得用地の取得等による元金の繰上償還に伴う公債費特別会計への繰出の増等

(3) 基金管理特別会計 (+ 1, 1 1 5 億円)

県債管理基金への基金集約の解消に伴う内部基金への積立及び関連団体への基金造成費補助による増等

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	7,286	7,172	14,458	・ 県有環境林取得費 (小野市市場用地) 7,500
港湾整備事業	5,458	△ 88	5,370	・ 港湾施設整備費 △ 350 ・ 公債費特会へ繰出 240
公共事業用地 先行取得事業	3,022	4,489	7,511	・ 公債費特会へ繰出(小野市市場用地) 7,500 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	31,014	△ 554	30,460	・ 県営住宅団地環境改善事業費 △ 819
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,123	38	2,161	・ 三木山森林公園運営費等(災害復旧) 10
庁用自動車管理	187	△ 19	168	・ 職員費 △ 12
公債費	547,793	5,077	552,870	・ 元金償還 △ 946 ・ 県債利子 △ 2,241 ・ 県債管理基金積立金 9,199
自治振興助成事業	1,346	△ 103	1,243	・ 生活排水処理対策事業費 △ 91
母子寡婦福祉資金	319	0	319	
小規模企業者等 振興資金	2,925	△ 407	2,518	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業費 △ 660 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 241
農林水産資金	1,478	△ 315	1,163	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 100 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 84 ・ 豊かな海づくり資金利子補給費 △ 45
基金管理	5,903	111,493	117,396	【基金集約の解消】 ・ 内部基金積立金 53,098 ・ 外部基金積立金 29,906 ・ 外部基金造成費補助金 29,906
地方消費税清算	493,720	39,653	533,373	・ 地方消費税清算金 31,818 ・ 地方消費税へ繰出 7,835
国民健康保険	491,846	18,778	510,624	・ 保険給付等(普通交付金) 6,786 ・ 国庫支出金等返納金 7,019
計	1,594,420	185,214	1,779,634	

5 公営企業会計補正予算の概要

[会計別補正額内訳]

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明	
病院局					
病院事業	192,610	1,489	194,099	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立西宮総合医療センター(仮称)整備費の年割変更等に伴う建設改良費の減 Δ 2,657 ・ 材料費(薬品費・診療材料費)の増 4,042 	
企業 庁	水道用水供給事業	19,518	Δ 174	19,344	・ 国庫補助金返還金の減 Δ 207
	工業用水道事業	4,984	Δ 64	4,920	・ 建設改良費の減 Δ 82
	水源開発事業	33	46	79	・ 建設改良費の増 46
	地域整備事業	10,178	7,603	17,781	・ 地域整備費の増 7,516
	企業資産運用事業	1,334	Δ 24	1,310	・ 営業費用の減 Δ 25
	地域創生整備事業	1,524	745	2,269	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひょうご小野産業団地整備事業の増 856 ・ 次世代型産業団地整備事業の減 Δ 110
流域下水道事業	44,440	4,480	48,920	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業費用(処理場運営委託料等)の増 1,709 ・ 建設改良費の増 2,814 	
計	274,621	14,101	288,722	—	